

本章は、厚生労働省「人口動態統計」及び「地域における自殺の基礎資料（自殺日・住居地ベース）」並びにいのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」等のデータを基に作成しておりますが、以下のような集計方法の違いにより、自殺者数に差異が生じています。

■厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の違い

1. 日本における外国人の取扱いの差異

「自殺統計」は、日本における日本人及び日本における外国人の自殺者数としているのに対し、「人口動態統計」は日本における日本人のみの自殺者数としています。

2. 調査時点の差異

「自殺統計」は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し計上しているのに対し、「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは原因不明の死亡等で処理しており、後日原因が判明して死亡診断書等の作成者から自殺の旨訂正報告があった場合は、遡って自殺に計上しています。

3. 計上地点の差異

「自殺統計」は、発見地に計上しているのに対して、「人口動態統計」は、住所地に計上しています。
(「令和4年版自殺対策白書」より抜粋)

■厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」について

1. 概要及び目的

地域における自殺の実態に基づいた対策が講じられるよう、厚生労働省自殺対策推進室において、警察庁から提供を受けた自殺データに基づいて、各年の全国・都道府県別・市区町村別自殺者数について再集計しました。

2. 資料に用いられているデータについて

(1) 自殺者数について

- ア. 各年の自殺者について、「住居地」及び「発見地」の2通りでそれぞれ集計しています。「住居地」とは、自殺者の住居があった場所、他方、「発見地」とは、自殺死体が発見された場所を意味しています。
- イ. 各年の自殺者について、「発見日」及び「自殺日」の2通りでそれぞれ集計しています。「発見日」とは、自殺死体が発見された日を意味しています。「自殺日」とは、自殺をした日を意味しています。
- ウ. 自殺の原因・動機に係る集計については、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を4つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しません。

(2) 自殺死亡率について

自殺者数を当該地方公共団体の人口で除し、これを10万人当たりの数値に換算したもの。各地方公共団体の人口は、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づき整理しています。

3. 集計項目について

警察庁の自殺統計データにおける分類に基づき、以下のとおり区分しています。

(1) 年代について

～19歳、20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70～79歳、80歳～に区分しています。

(2) 職業について

【大分類】「有職者」、「無職」、「不詳」に区分しています。

【中分類】上記3区分のうち、「無職」は、学生・生徒等、無職者の2区分を内数とします。

さらに、無職者は、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他無職者を内数とします。

※「その他」は、「利子・配当・家賃等生活者」、「ホームレス」及び「その他の無職者」等を足し合わせたものです。

(3) 原因・動機について

家庭問題、健康問題、経済・生活問題、勤務問題、交際問題、学校問題、その他、不詳に区分しています。

(4) 場所について

自宅等、高層ビル、乗物、海（湖）・河川等、山、その他、不詳に区分しています。

■本書で使用している統計について

市民の自殺の実態について把握するため、本書で使用している統計のうち、厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」については、以下のデータを用いています。

- ・「自殺日」：自殺が実際に起こった日に焦点をあてるため
- ・「居住地」：市民の自殺の実態について把握するため

※本書では、全国・北海道・他政令指定都市の自殺者数についても「自殺日・居住地ベース」のデータを用いているため、各自治体が公表している自殺死亡率とは異なります。

1

死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率

札幌市では、10～39歳の各年齢階級の死因の第1位は自殺となっています。

▶表1 死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	第1位			第2位			第3位		
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
10～14	自殺	4	5.2	不慮の事故	3	3.9	悪性新生物	1	1.3
15～19	自殺	11	13.8	不慮の事故	4	5.0	心疾患 先天奇形 変形及び染色体異常	2	2.5
20～24	自殺	37	39.3	悪性新生物	4	4.3	心疾患 不慮の事故	2	2.1
25～29	自殺	23	23.4	悪性新生物	8	8.1	不慮の事故	4	4.1
30～34	自殺	21	20.2	悪性新生物	9	8.7	心疾患	4	3.9
35～39	自殺	24	20.2	—	—	—	不慮の事故	9	7.6
	悪性新生物								
40～44	悪性新生物	34	25.9	自殺	33	25.2	脳血管疾患	11	8.4
45～49	悪性新生物	75	49.0	自殺	35	22.9	心疾患	21	13.7
50～54	悪性新生物	130	86.7	自殺	36	24.0	心疾患 脳血管疾患	25	16.7
55～59	悪性新生物	192	146.9	心疾患	49	37.5	自殺	37	28.3
60～64	悪性新生物	325	263.9	心疾患	72	58.5	脳血管疾患	41	33.3

資料：厚生労働省「人口動態統計」及び住民基本台帳人口（令和4年10月1日現在）

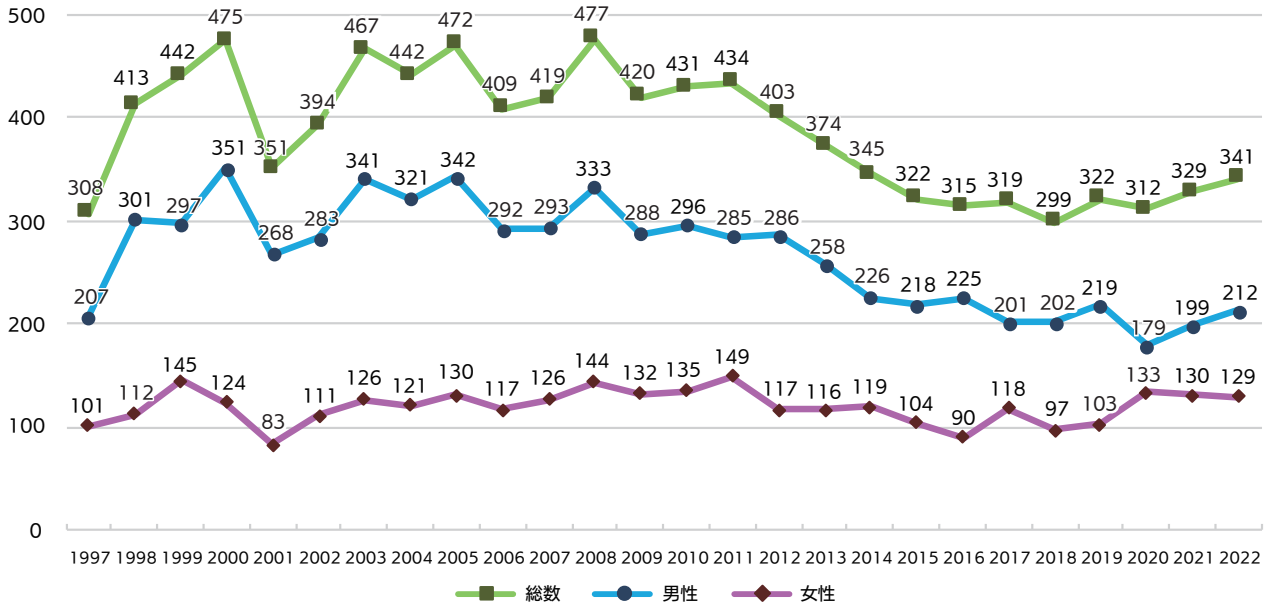
2

自殺者数及び自殺死亡率の推移

札幌市の自殺者数は、1998年（平成10年）に急増して400人を超え、長らく高止まりが続いていましたが、2012年（平成24年）から減少に転じました。2022年（令和4年）には341人となり、前年から12人増加しています。

▶図1 自殺者数の推移

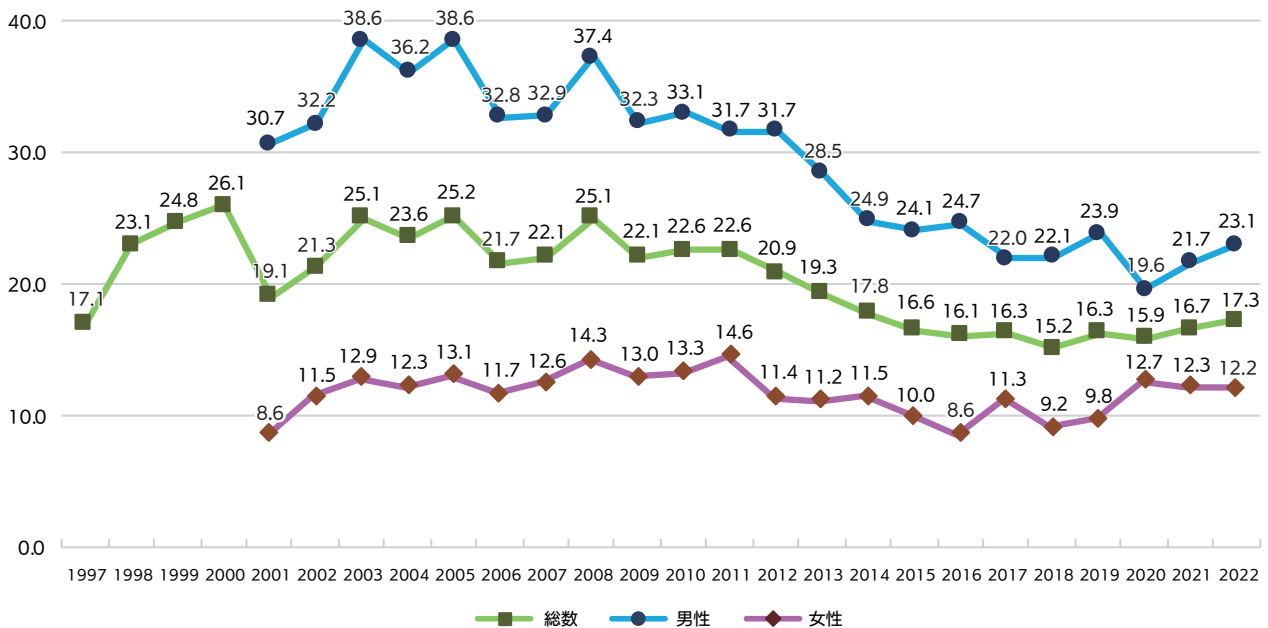
(単位：人)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

▶図2 自殺死亡率の推移

(単位：人口10万人あたり)



資料：厚生労働省「人口動態統計」及び札幌市衛生年報
※ 1997～2000の男女別自殺死亡率は非公表

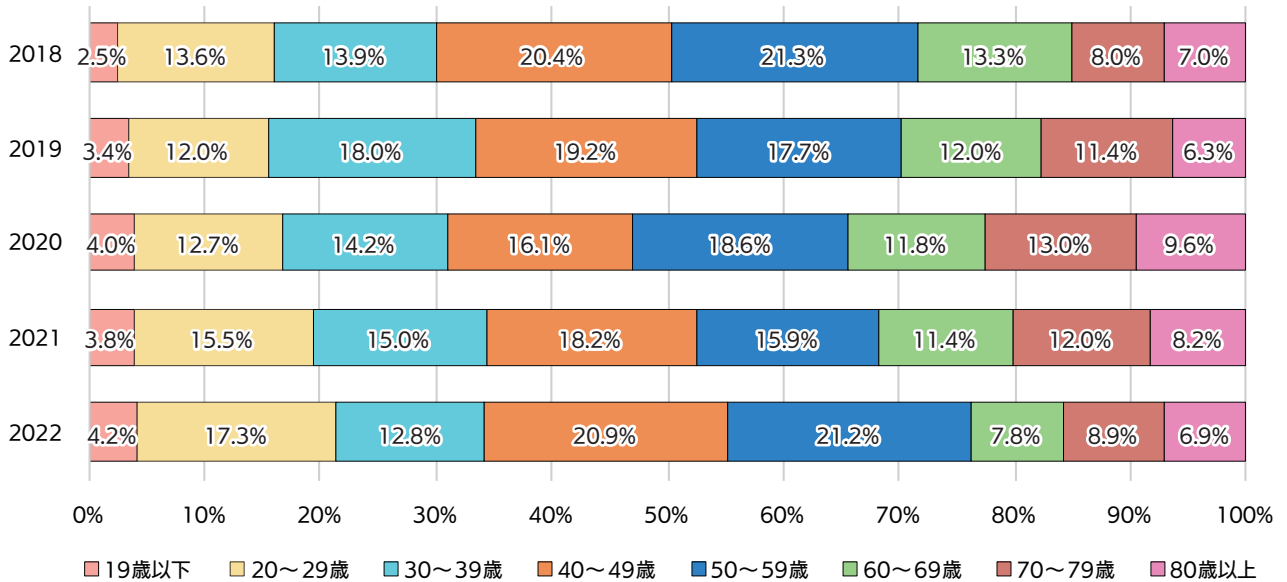
3

年代別自殺者の状況

年代別の自殺者数では、40～59歳が最も多く、29歳以下は増加傾向、60～69歳は減少傾向にあり、それ以外の年代では増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。

▶ 図3 年代別自殺者割合

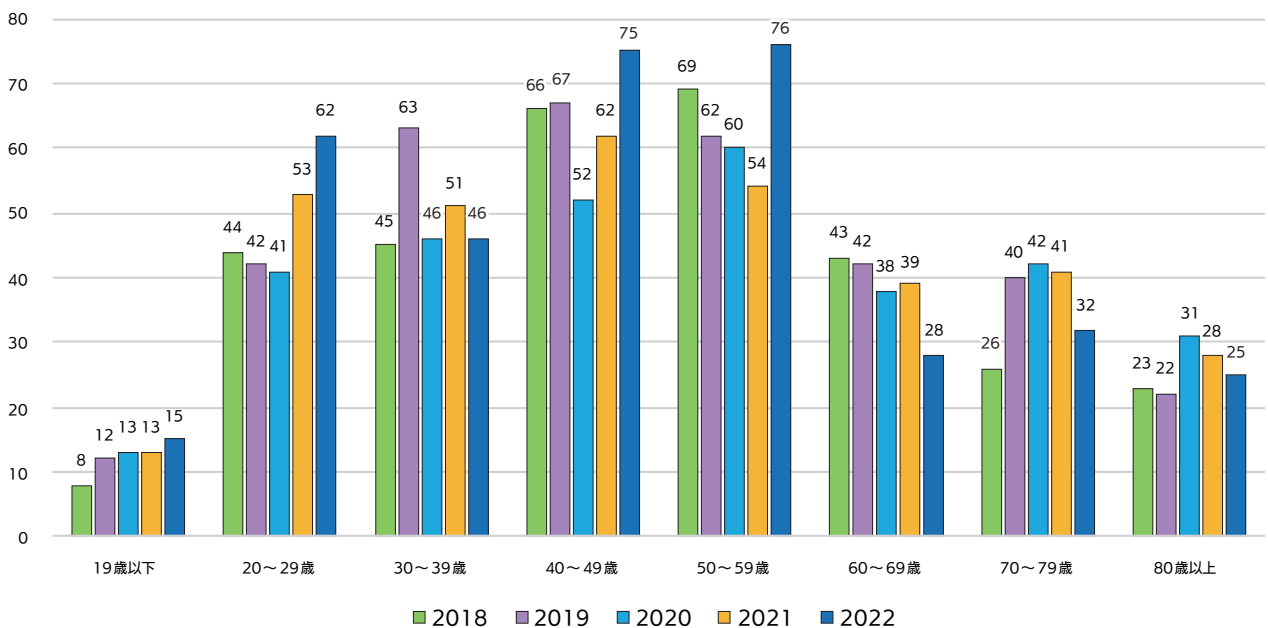
(単位：%)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

▶ 図4 年代別自殺者数（総数）

(単位：人)

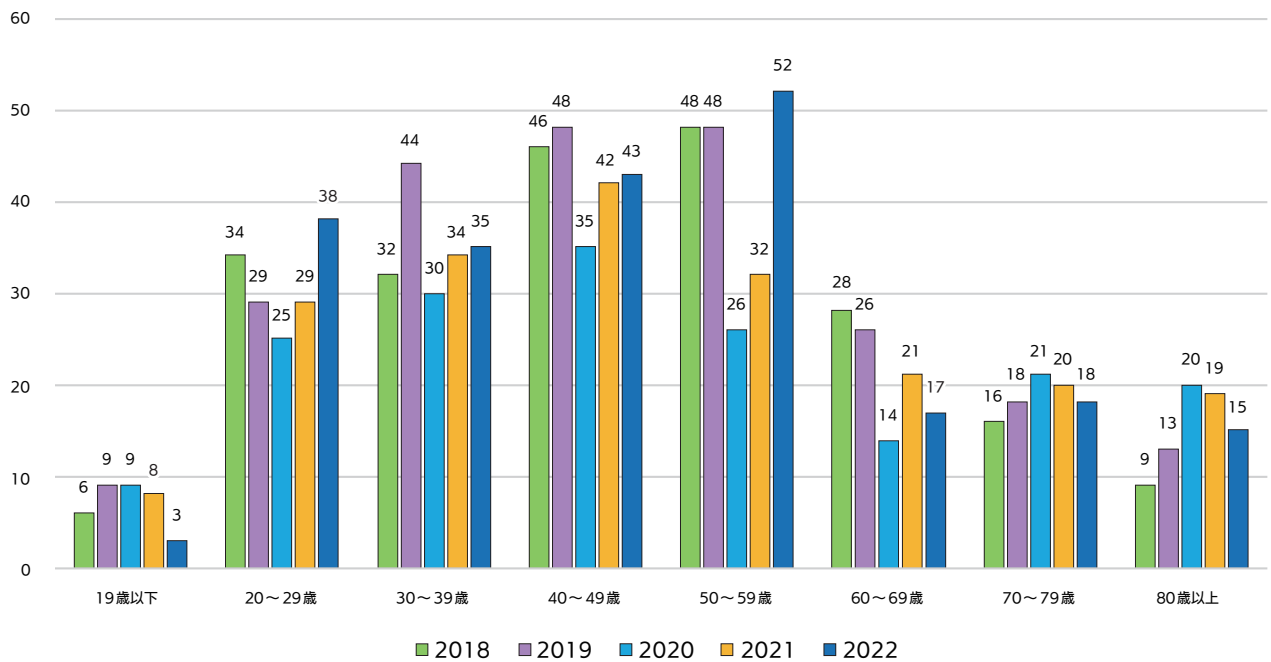


資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

男性の自殺者数は、40～59歳が最も多く、29歳以下は増加傾向にあります。

▶図5 年代別自殺者数(男性)

(単位：人)

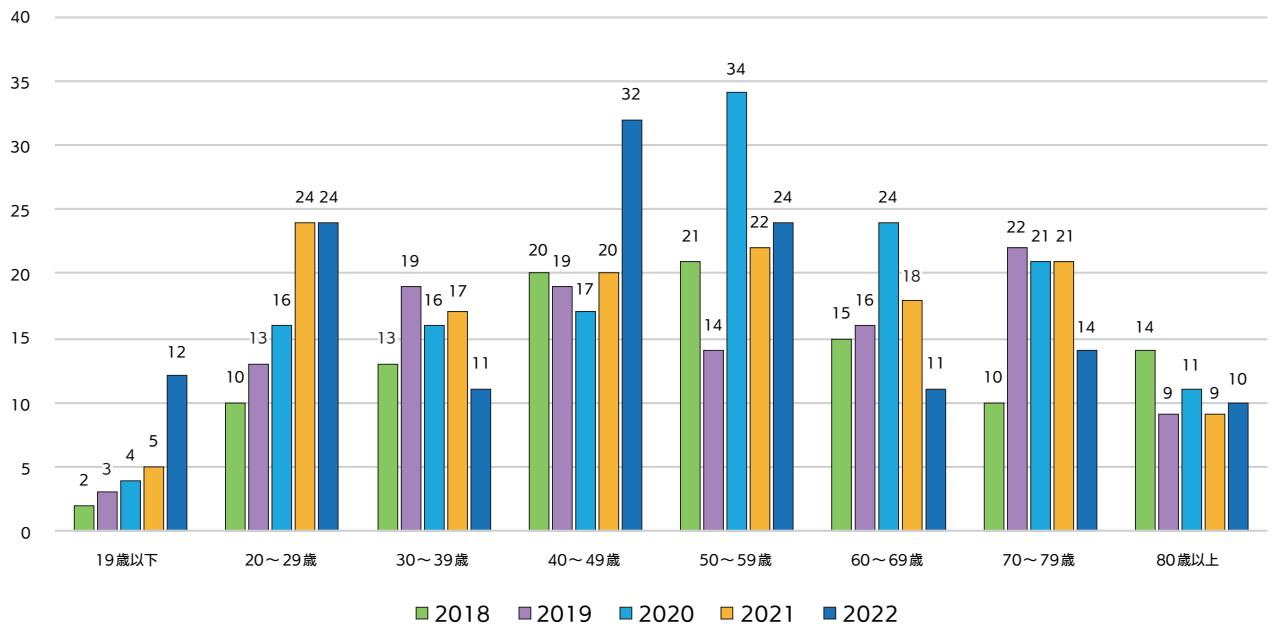


資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

女性自殺者数は、その年ごとにばらつきがありますが、男性同様に29歳以下は増加傾向にあります。

▶図6 年代別自殺者数(女性)

(単位：人)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

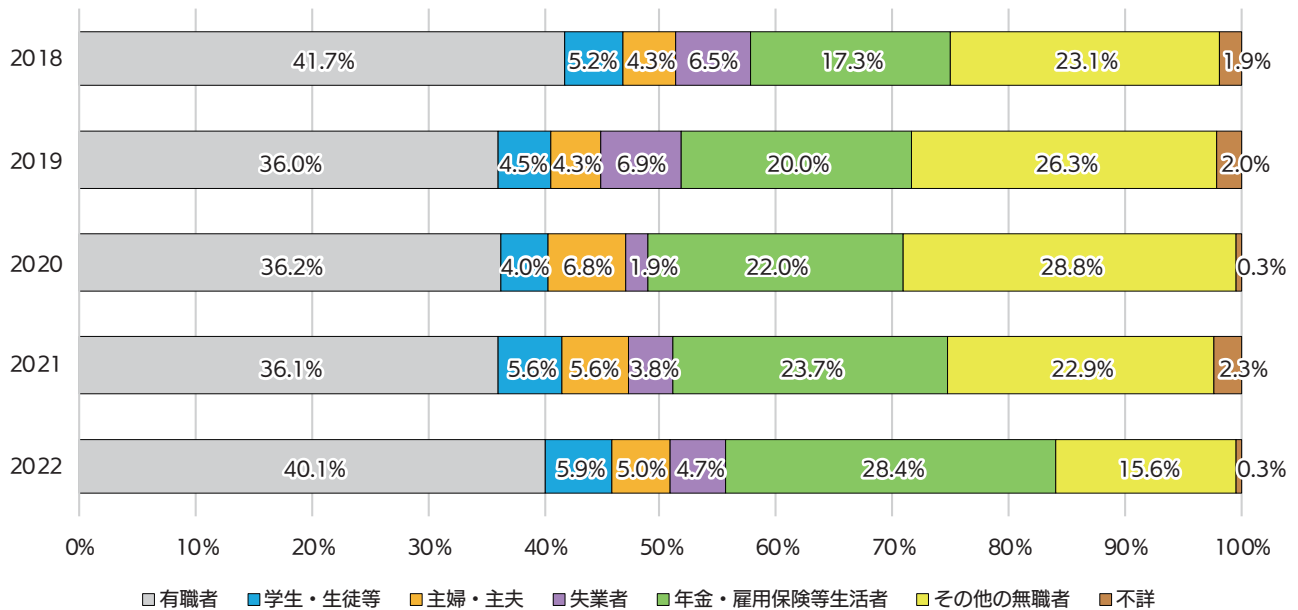
4 職業別自殺者の状況

職業別の自殺者数は、「有職者」「年金・雇用保険等生活者」「その他の無職者」が大きな割合を占めています。

また、「学生・生徒等」の内訳としては、「大学生」が半数を占めています。

▶図7 職業別自殺者割合

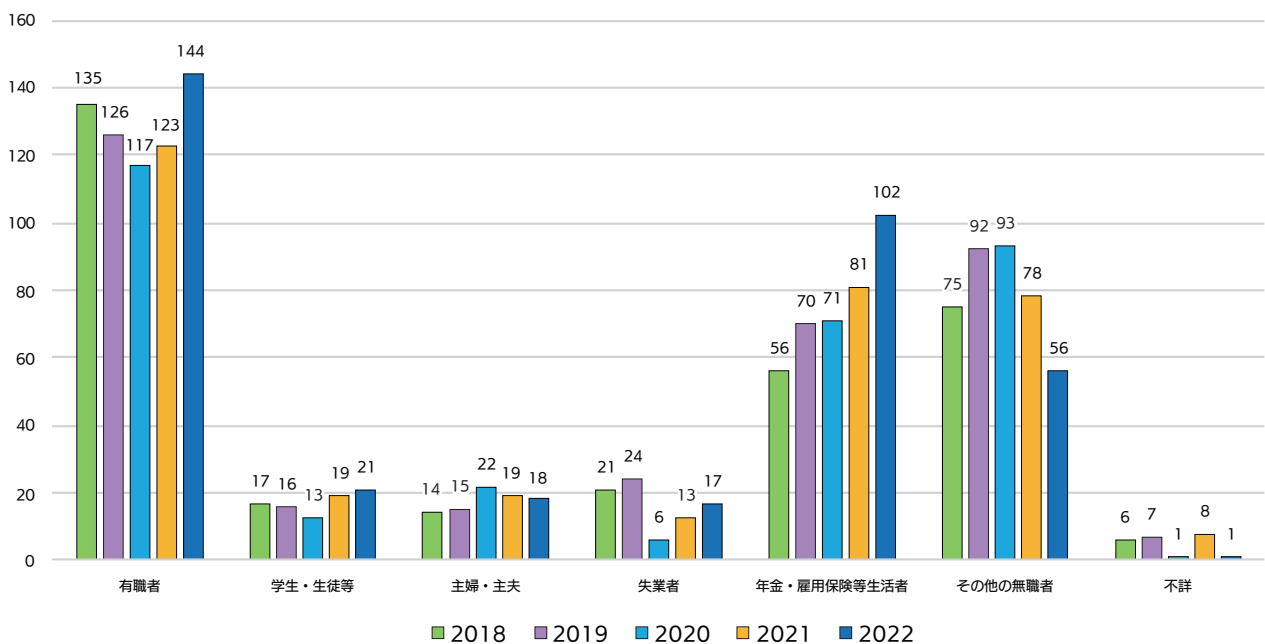
(単位：%)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

▶図8 職業別自殺者数（総数）

(単位：人)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

▶表2 「学生・生徒等」の内訳

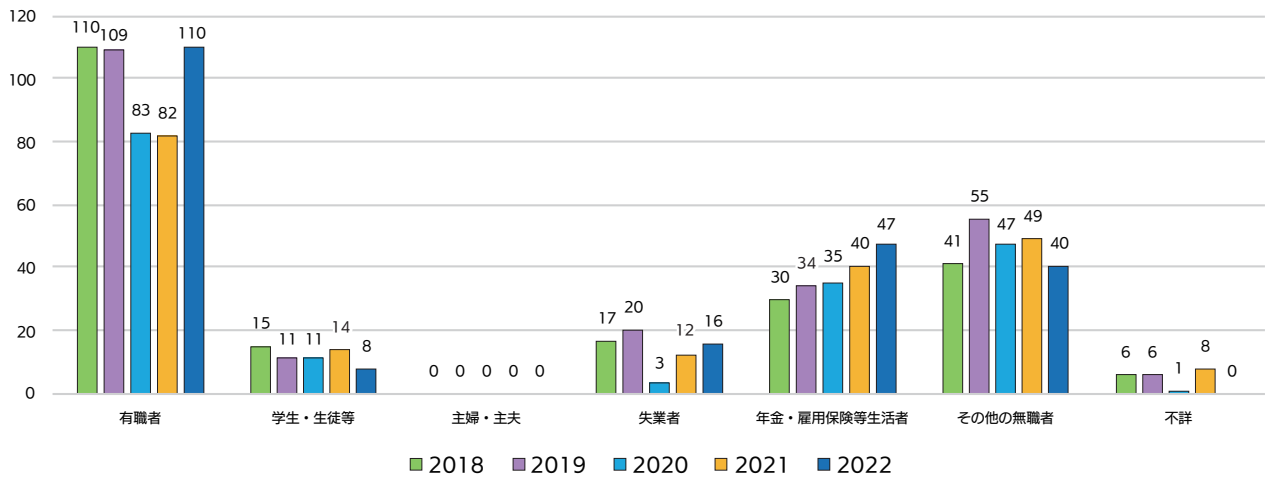
学生・生徒等	人数	割合
中学生以下	13	15.1%
高校生	25	29.1%
大学生	39	45.3%
専修学校生等	9	10.5%
合計	86	100.0%

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ
 ※人数は、2018年～2022年の合計値。

男性では、2018年（平成30年）から2021年（令和3年）にかけて、「有職者」が減少していました。しかし、2022年（令和4年）には110人となり、前年から28人増加しました。

▶図9 職業別自殺者数（男性）

（単位：人）



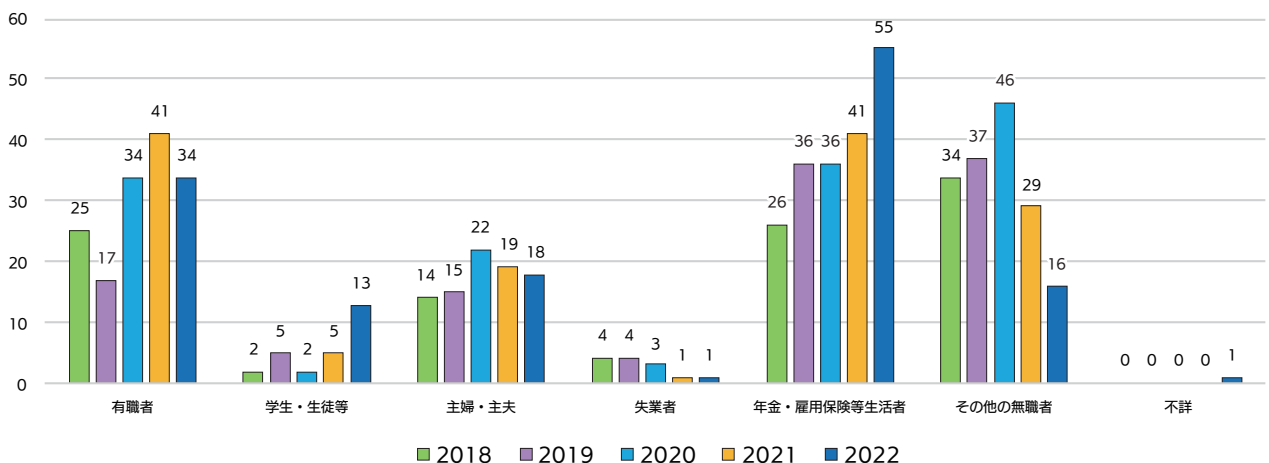
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

女性では、「年金・雇用保険等生活者」が2018年（平成30年）から2022年（令和4年）にかけて、増加しています。

また、「学生・生徒等」は2022年（令和4年）には13人となり、前年から8人増加しました。

▶図10 職業別自殺者数（女性）

（単位：人）



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5 原因・動機別自殺者の状況

自殺の原因・動機の上位は、「家庭問題」「健康問題」「経済・生活問題」であり、2009年（平成21年）以降変わっていません。

男女別で見ると、男性は「健康問題」や「経済・生活問題」、女性は「健康問題」が自殺の原因・動機の上位となっています。

▶表3 原因・動機別件数

（単位：件）

	年	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他
総数	2018	52	124	74	39	19	6	18
	2019	53	122	69	44	16	5	23
	2020	56	122	48	33	22	8	18
	2021	56	117	63	27	21	4	21
	2022	79	150	72	54	25	15	33
男性	2018	38	63	63	35	13	5	11
	2019	29	59	65	38	8	5	12
	2020	26	57	35	26	12	8	6
	2021	31	53	56	21	10	2	15
	2022	41	67	62	50	12	10	16
女性	2018	14	61	11	4	6	1	7
	2019	24	63	4	6	8	0	11
	2020	30	65	13	7	10	0	12
	2021	25	64	7	6	11	2	6
	2022	38	83	10	4	13	5	17

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

※複数計上あり、不詳を除く。

6 同居人の有無別自殺者の状況

同居人のいる自殺者は全体の5割超、同居人のいない自殺者は4割超で、直近5年間は同様の傾向にあります。

▶表4 同居人の有無別自殺者数

(単位：人)

	年	同居人あり	同居人なし	不詳	合計
総数	2018	187	133	4	324
	2019	181	167	2	350
	2020	196	127	0	323
	2021	177	163	1	341
	2022	209	150	0	359
男性	2018	127	89	3	219
	2019	124	109	2	235
	2020	104	76	0	180
	2021	101	103	1	205
	2022	124	97	0	221
女性	2018	60	44	1	105
	2019	57	58	0	115
	2020	92	51	0	143
	2021	76	60	0	136
	2022	85	53	0	138

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

7

自殺未遂歴の有無別自殺者の状況

直近5年間の自殺未遂歴のある自殺者の割合は、全体の約25%を占めています。

男女別で見ると、男性では自殺未遂歴のある自殺者は約19%、女性では約35%となっています。

▶表5 自殺未遂歴の有無別自殺者数

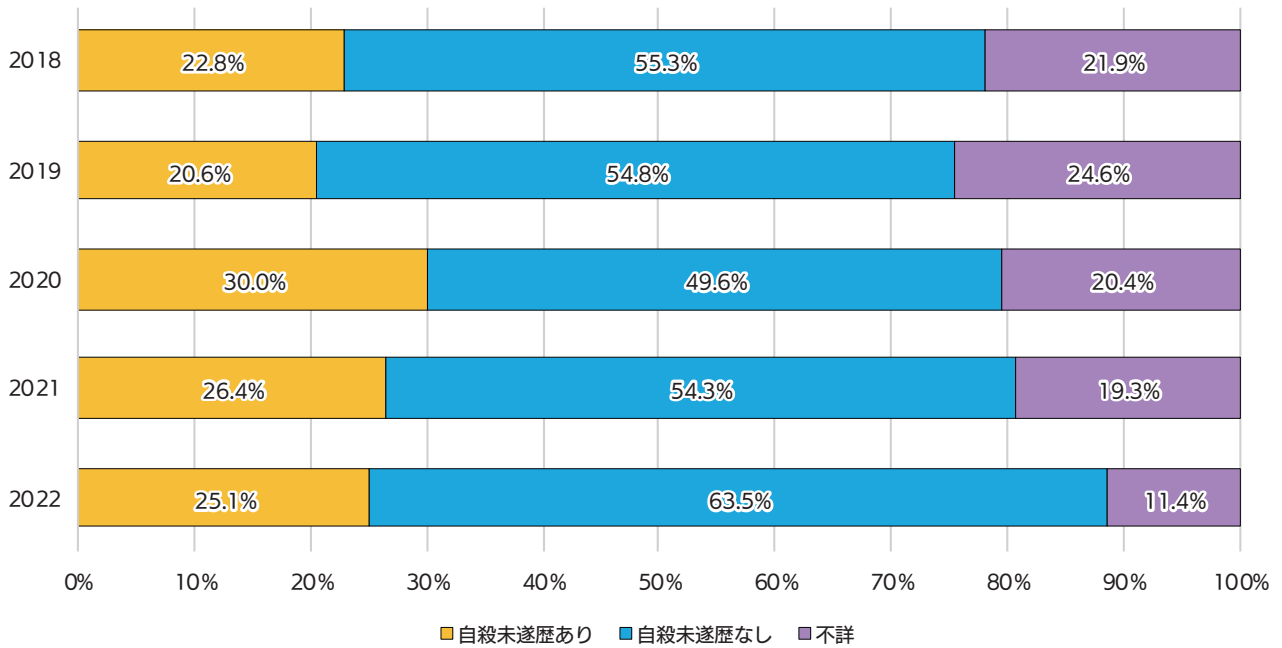
(単位：人)

	年	自殺未遂歴あり	自殺未遂歴なし	不詳	合計
総数	2018	74	179	71	324
	2019	72	192	86	350
	2020	97	160	66	323
	2021	90	185	66	341
	2022	90	228	41	359
男性	2018	39	132	48	219
	2019	37	138	60	235
	2020	43	97	40	180
	2021	39	120	46	205
	2022	40	159	22	221
女性	2018	35	47	23	105
	2019	35	54	26	115
	2020	54	63	26	143
	2021	51	65	20	136
	2022	50	69	19	138

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

▶ 図 11 自殺未遂歴の有無別自殺者割合(総数)

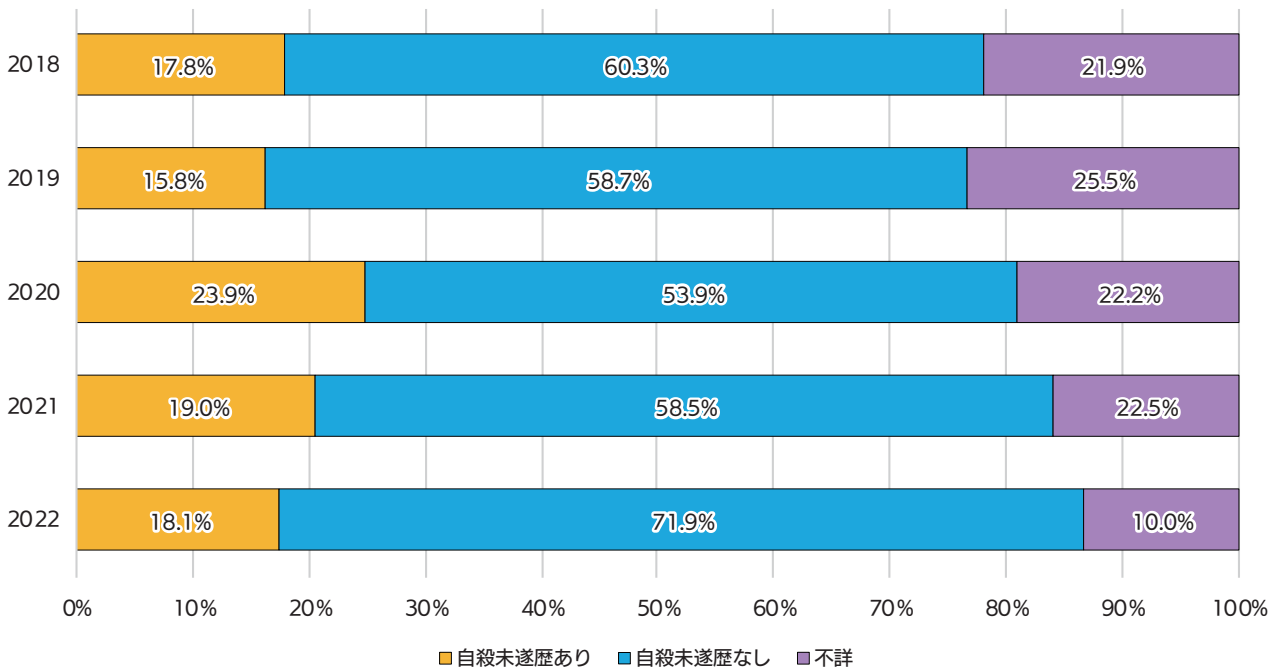
(単位：%)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

▶ 図 12 自殺未遂歴の有無別自殺者割合(男性)

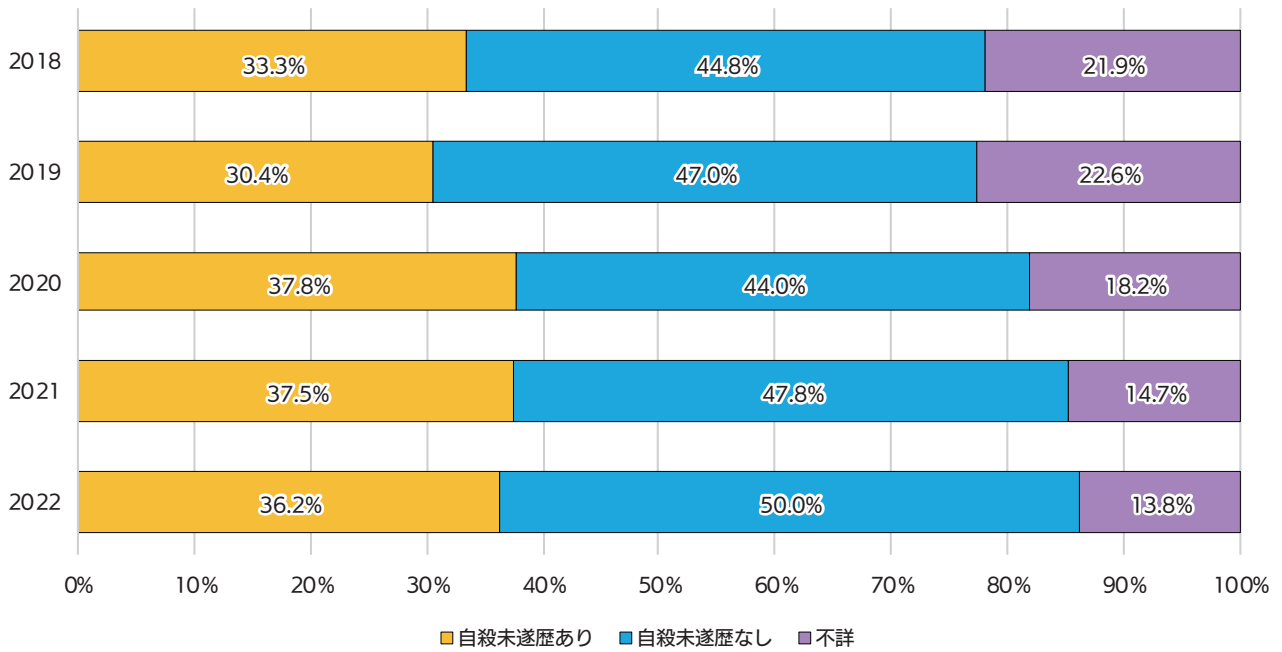
(単位：%)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

▶図 13 自殺未遂歴の有無別自殺者割合（女性）

（単位：％）

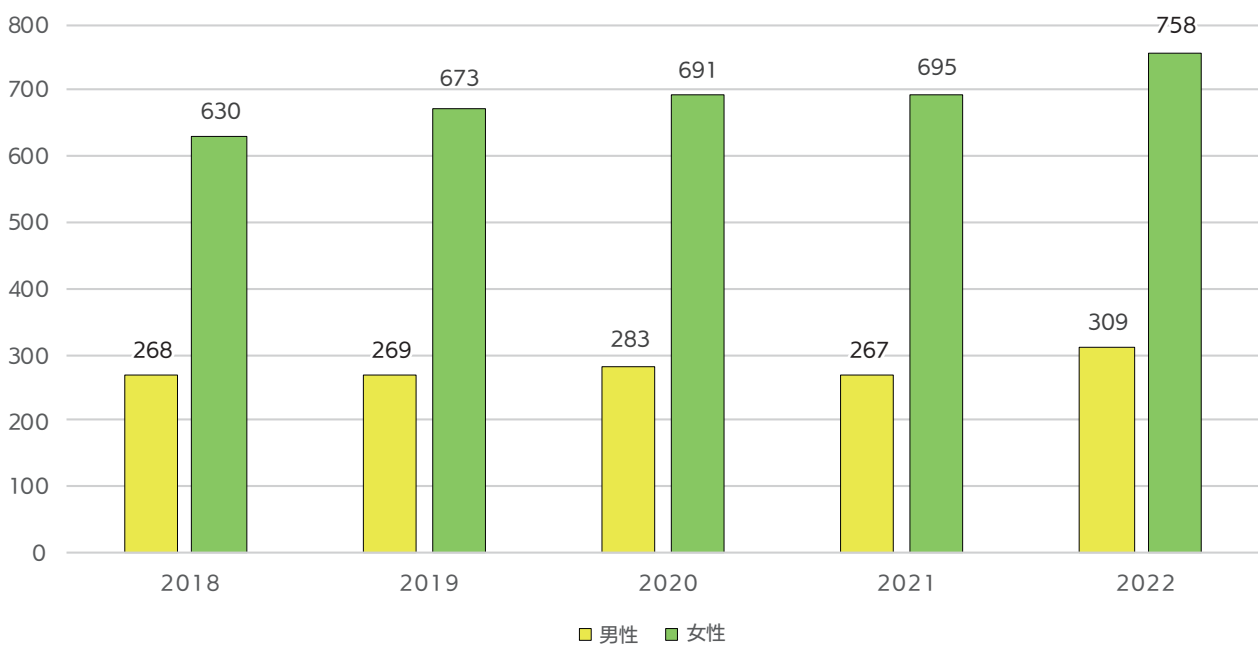


資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

市内における自損行為者の救急搬送数は直近5年間で4,843件でした。そのうち女性の救急搬送数は3,447件で男性の救急搬送数1,396件の約2.5倍となっています。

▶図 14 自損行為による救急搬送状況

（単位：件）



資料：札幌市消防年報

8

場所別自殺者の状況

自殺の半数以上は「自宅等」で起きており、次いで「高層ビル」「乗物」が多くなっています。

また、男女別にみると、男性は「自宅等」に次いで「高層ビル」もしくは「乗物」、「海（湖）・河川等」が多く、女性は「自宅等」に次いで「高層ビル」もしくは「海（湖）・河川等」が多くなっています。

▶表6 場所別自殺者の状況

(単位：人)

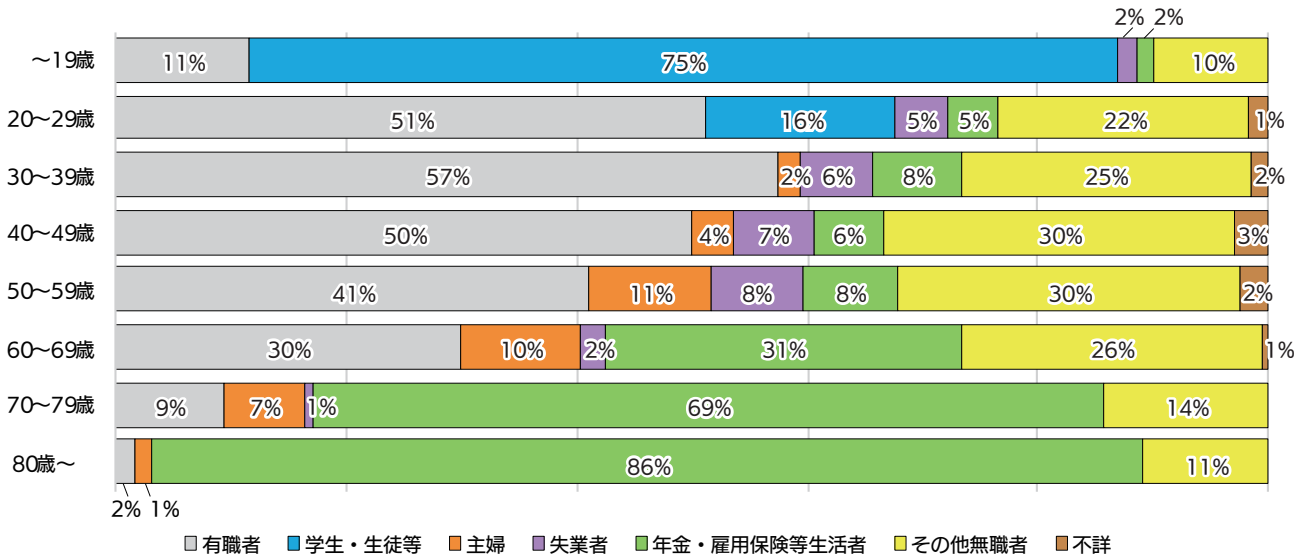
	年	自宅等	高層ビル	乗物	海（湖）・河川等	山	その他	合計
総数	2018	184	30	21	15	6	68	324
	2019	184	32	28	23	10	73	350
	2020	192	33	21	7	3	67	323
	2021	198	34	13	16	11	69	341
	2022	225	16	40	18	4	56	359
男性	2018	116	19	18	12	6	48	219
	2019	119	18	22	13	9	54	235
	2020	94	15	19	4	3	45	180
	2021	106	16	11	11	10	51	205
	2022	126	7	34	12	3	39	221
女性	2018	68	11	3	3	0	20	105
	2019	65	14	6	10	1	19	115
	2020	98	18	2	3	0	22	143
	2021	92	18	2	5	1	18	136
	2022	99	9	6	6	1	17	138

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

9 各年代における職業別自殺者の状況

19歳以下は「学生・生徒等」、20～59歳は「有職者」、60歳以上は「年金・雇用保険等生活者」が最も多くなっています。

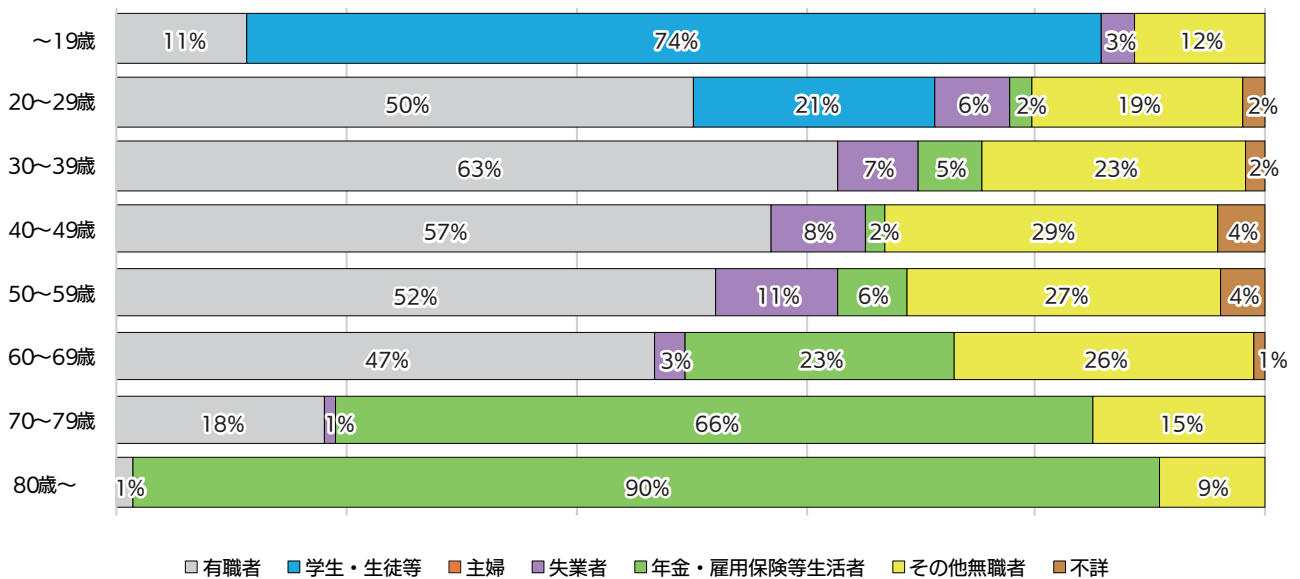
▶図 15 各年代における職業別自殺者（総数）の割合（直近5年間（2018～2022）合計）



資料：警察庁自殺統計原票データ

男性では19歳以下は「学生・生徒等」、20～69歳は「有職者」、70歳以上は「年金・雇用保険等生活者」が最も多くなっています。

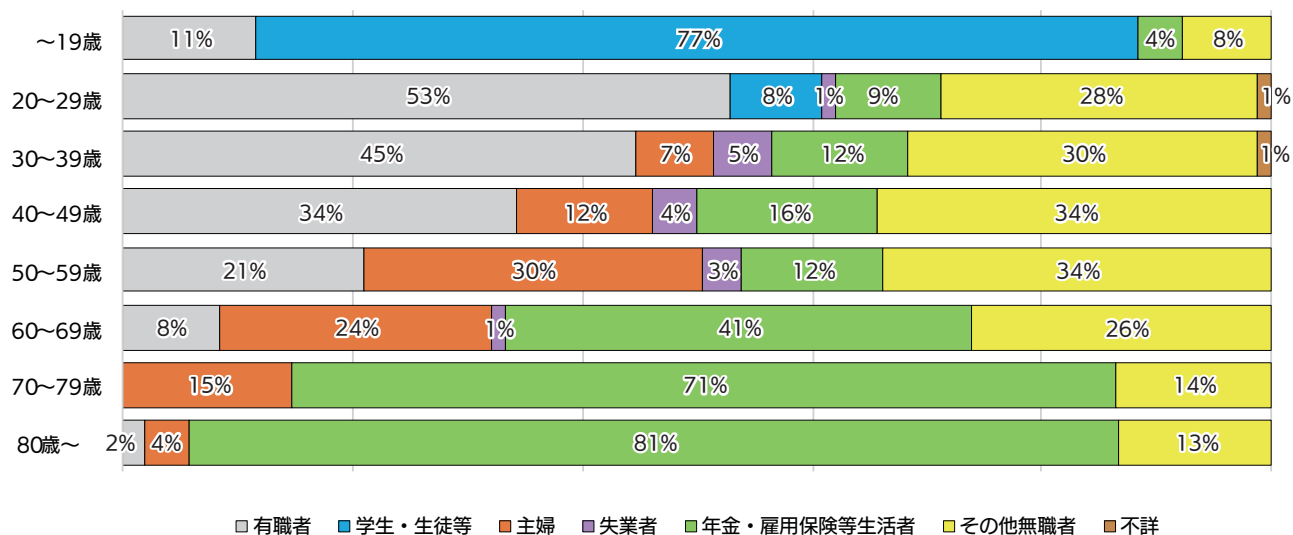
▶図 16 各年代における職業別自殺者（男性）の割合（直近5年間（2018～2022）合計）



資料：警察庁自殺統計原票データ

女性では19歳以下は「学生・生徒等」、20～39歳は「有職者」、40～49歳は「有職者」及び「その他無職者」、50～59歳は「その他無職者」、60歳以上は「年金・雇用保険等生活者」が最も多くなっています。

▶図 17 各年代における職業別自殺者(女性)の割合(直近5年間(2018～2022)合計)



資料：警察庁自殺統計原票データ

「自営業・家族従業者」の自殺者の主な原因・動機は「健康問題」「経済・生活問題」、「被雇用者・勤め人」の自殺者の主な原因・動機は「家庭問題」「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」となっています。

▶表7 「有職者(総数)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2018～2022)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
自営業・ 家族従業者	～39歳	10人	経済・生活問題：負債 など
	40～59歳	43人	健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患）など 経済・生活問題：事業不振、生活苦、負債 など
	60歳～	19人	経済・生活問題：事業不振、生活苦、負債 など 勤務問題：仕事の失敗 など
被雇用者 ・勤め人	～39歳	266人	健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患）など 経済・生活問題：生活苦、負債 など 勤務問題：職場の人間関係、職場環境の変化、仕事疲れ、仕事の失敗 など
	40～59歳	254人	家庭問題：夫婦関係の不和、親子関係の不和 など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患）など 経済・生活問題：生活苦、負債 など 勤務問題：職場の人間関係、職場環境の変化、仕事疲れ、仕事の失敗 など
	60歳～	57人	健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患）など 経済・生活問題：事業不振、生活苦、負債 など 勤務問題：職場の人間関係、仕事疲れ、仕事の失敗 など

資料：警察庁自殺統計原票データ

高校生以下の自殺者の主な原因・動機は「家庭問題」「学校問題」となっています。

▶表8 「学生・生徒等(総数)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2018～2022)合計)

区分	自殺者数	主な原因・動機
高校生以下	38人	家庭問題：親子関係の不和、家族からのしつけ・叱責 など 学校問題：学業不振、入試に関する悩み、進路に関する悩み など
大学生及び 専修学校生等	48人	経済・生活問題：就職失敗、生活苦 など 学校問題：学業不振、進路に関する悩み など

資料：警察庁自殺統計原票データ

「主婦・主夫」の自殺者の主な原因・動機は「家庭問題」「健康問題」となっています。

▶表9 「主婦・主夫」の自殺者の主な原因・動機（直近5年間（2018～2022）合計）

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
主婦・主夫	～39歳	5人	家庭問題：夫婦関係の不和 など 健康問題：病気の悩み・影響（精神疾患） など
	40～59歳	48人	家庭問題：夫婦関係の不和、子育ての悩み など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など
	60歳～	35人	家庭問題：親子関係の不和、夫婦関係の不和 など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など

資料：警察庁自殺統計原票データ

「無職者」の自殺者の主な原因・動機は「家庭問題」「健康問題」「経済・生活問題」となっています。

▶表10 「無職者（総数）」の自殺者の主な原因・動機（直近5年間（2018～2022）合計）

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
失業者	～39歳	28人	健康問題：病気の悩み・影響（精神疾患） 経済・生活問題：失業、就職失敗 など
	40～59歳	48人	家庭問題：親子関係の不和、夫婦関係の不和 など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など 経済・生活問題：失業、生活苦、負債 など
	60歳～	5人	健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など 経済・生活問題：失業、生活苦 など
年金・雇用 保険等生活者	～39歳	15人	家庭問題：親子関係の不和、夫婦関係の不和 など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など
	40～59歳	56人	家庭問題：親子関係の不和、家族の死亡 など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など
	60歳～	295人	家庭問題：親子関係の不和、家族の死亡、家族の将来悲観 など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など
その他 無職者	～39歳	122人	家庭問題：親子関係の不和、家族の将来悲観、子育ての悩み など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など
	40～59歳	183人	健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など 経済・生活問題：生活苦、負債 など その他：犯罪発覚等、孤独感 など
	60歳～	90人	家庭問題：家族関係の不和、家族の将来悲観など 健康問題：身体の悩み（身体の病気）、病気の悩み・影響（精神疾患） など

資料：警察庁自殺統計原票データ

11

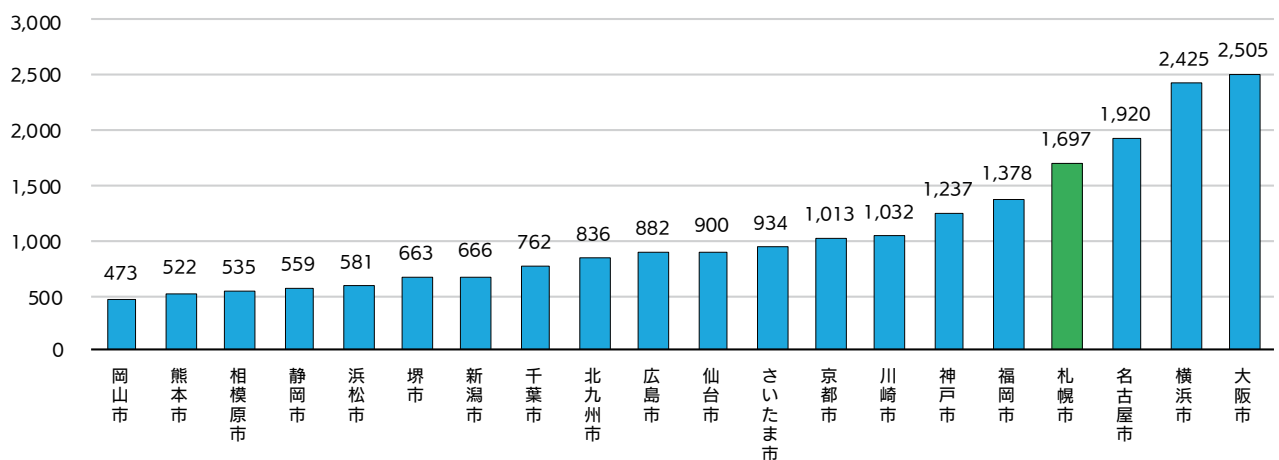
全国及び政令指定都市との比較からみた札幌市の自殺の現状

札幌市と他の政令指定都市の直近5年間の数値を比較すると、札幌市の自殺者数及び自殺死亡率はともに4番目です。

自殺死亡率は、北海道（札幌市を含む）より0.7ポイント低くなっていますが、全国より0.9ポイント高くなっています。

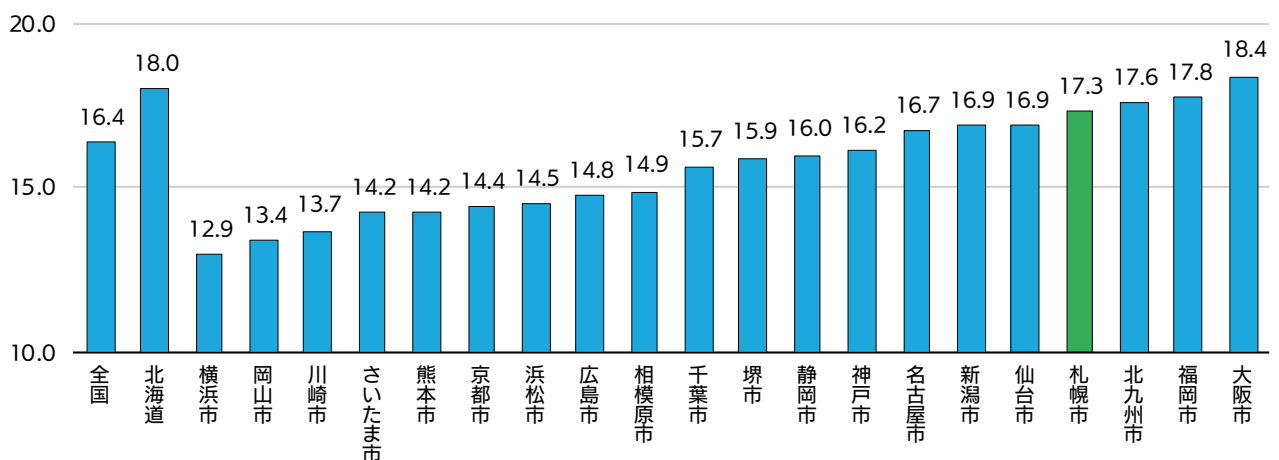
※ここで示す全国及び政令指定都市のデータは、札幌市の集計に合わせて「自殺日・住居地ベース」であり、各自治体が公表している自殺死亡率とは異なる場合があります。

▶図 18 各政令指定都市の自殺者数（直近5年間（2018～2022年）合計） (単位：人)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

▶図 19 各政令指定都市及び北海道・全国の自殺死亡率（直近5年間（2018～2022年）平均） (単位：人口10万人あたり)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

札幌市と他の政令指定都市の直近5年間の年代別自殺死亡率を比較すると、札幌市は30～39歳が1番目、20～29歳及び40～49歳が2番目、19歳以下が5番目と、若者の自殺死亡率が非常に高い状況です。また、全国と比較しても、59歳以下の自殺死亡率が高い状況です。

▶表 11 各政令指定都市及び北海道・全国の年代別自殺死亡率（直近5年間（2018～2022年）平均）

（単位：人口10万人あたり）

順位	～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳	
	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率
1	千葉市	4.3	仙台市	26.4	札幌市	21	北九州市	22.5
2	岡山市	4.2	札幌市	24.3	福岡市	20.4	札幌市	21.5
3	静岡市	4.1	名古屋市	21	仙台市	19.7	福岡市	20.4
4	さいたま市	4.1	福岡市	20.5	北九州市	19.4	大阪市	20.3
5	札幌市	4.1	北九州市	19.9	浜松市	18.3	仙台市	19.8
6	大阪市	4	新潟市	19.4	新潟市	17.9	名古屋市	18.9
7	名古屋市	3.9	千葉市	19.2	大阪市	16.9	浜松市	18.9
8	福岡市	3.7	静岡市	18.6	堺市	16.7	千葉市	18.7
9	広島市	3.6	神戸市	18.5	相模原市	16.5	熊本市	18.2
10	北九州市	3.6	大阪市	18.5	熊本市	16.3	堺市	18
11	神戸市	3.5	京都市	17.8	広島市	16	神戸市	18
12	仙台市	3.4	相模原市	17.7	千葉市	15.9	広島市	17.6
13	浜松市	3.2	岡山市	17.6	神戸市	15.7	静岡市	17.6
14	熊本市	3.2	広島市	16.6	さいたま市	15.7	岡山市	17
15	堺市	3.1	川崎市	16.2	名古屋市	15.7	京都市	16.7
16	新潟市	3.1	堺市	15.9	岡山市	15.2	新潟市	16.1
17	川崎市	2.9	横浜市	15.3	静岡市	14.9	相模原市	16.1
18	京都市	2.9	浜松市	15	横浜市	14.8	川崎市	15.3
19	相模原市	2.9	さいたま市	14.6	川崎市	14.7	さいたま市	14.5
20	横浜市	2.4	熊本市	13.6	京都市	13.5	横浜市	14.1
	北海道	3.9	北海道	23.9	北海道	21.3	北海道	20.2
	全国	3.3	全国	18.4	全国	17.3	全国	18.8

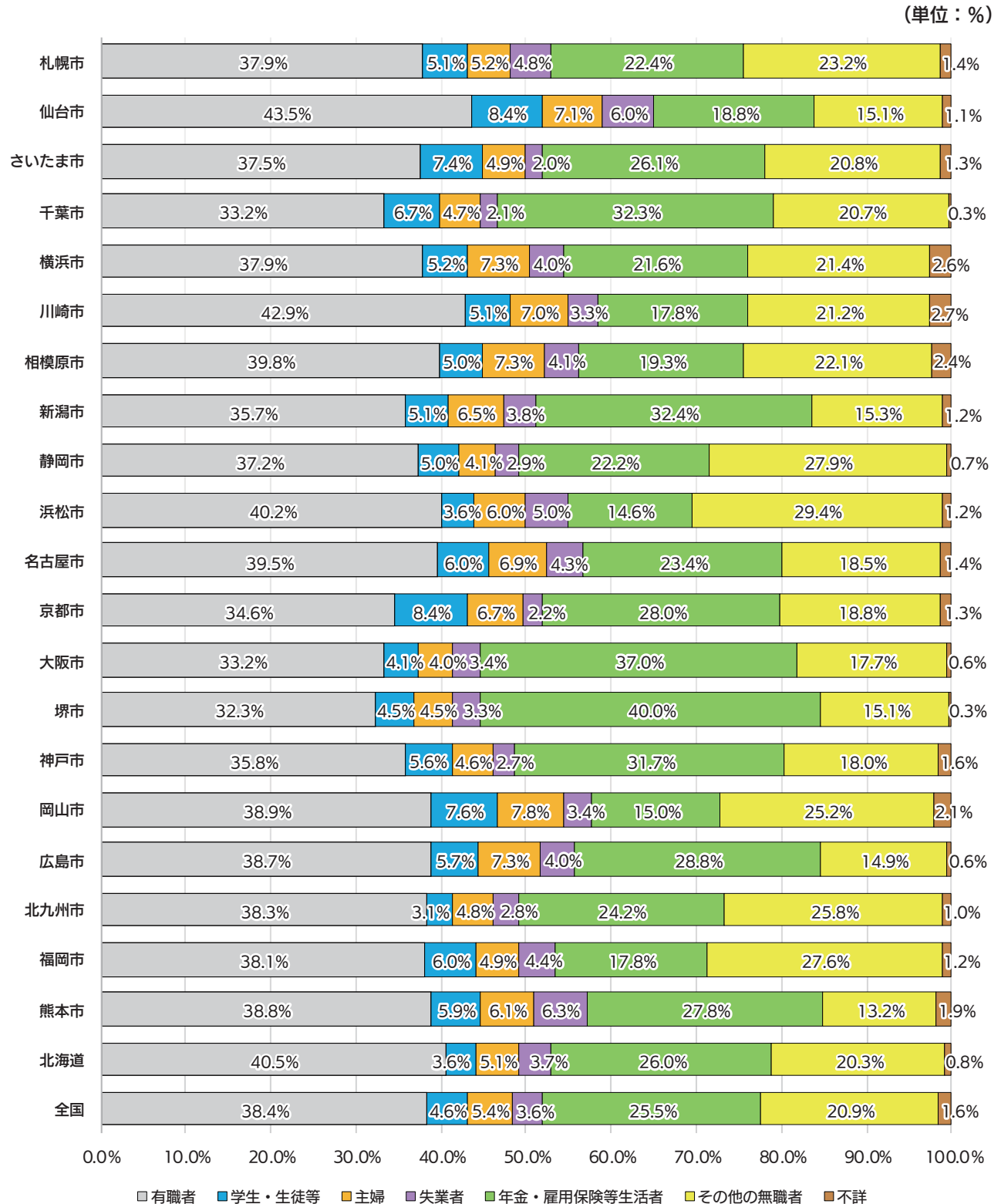
順位	50～59歳		60～69歳		70～79歳		80歳～	
	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率
1	福岡市	24.9	大阪市	21.9	大阪市	24.5	名古屋市	22.4
2	北九州市	24.7	福岡市	21	新潟市	22.3	北九州市	21.4
3	静岡市	24.4	新潟市	19	堺市	20.6	神戸市	21
4	大阪市	24.2	熊本市	18.2	神戸市	19.9	広島市	20.8
5	札幌市	24.1	名古屋市	17.7	北九州市	19.5	新潟市	20.7
6	相模原市	22.3	神戸市	17.3	静岡市	18.8	大阪市	20.7
7	新潟市	22.1	堺市	16.9	千葉市	18.6	堺市	20.3
8	仙台市	21.6	千葉市	16.7	福岡市	18.6	さいたま市	19.1
9	名古屋市	21.5	川崎市	16.3	名古屋市	18.4	福岡市	18.2
10	熊本市	21.3	さいたま市	16.2	京都市	18.4	静岡市	16.8
11	堺市	21.3	岡山市	16.1	相模原市	18.4	千葉市	16.8
12	神戸市	20.4	仙台市	16.1	広島市	18.3	仙台市	16.1
13	さいたま市	19.9	浜松市	15.5	浜松市	16.3	京都市	15.8
14	広島市	19	北九州市	15.4	仙台市	15.9	札幌市	15.8
15	千葉市	18.8	静岡市	15.4	さいたま市	15.8	熊本市	15.3
16	浜松市	18.3	京都市	14.9	札幌市	15.7	浜松市	14.5
17	川崎市	18	横浜市	14.7	川崎市	15.5	川崎市	14.3
18	京都市	17.8	札幌市	14.3	横浜市	14.9	横浜市	13.2
19	横浜市	17.3	相模原市	14.3	岡山市	12.4	相模原市	13.1
20	岡山市	15.4	広島市	13.2	熊本市	12.3	岡山市	12.9
	北海道	20.2	北海道	25.8	北海道	15.2	北海道	18.7
	全国	18.8	全国	21.8	全国	17.4	全国	19

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

※順位は、小数点第2位以下で判断。

札幌市と全国の直近5年間の職業別自殺者の割合を比較すると、「学生・生徒等」「失業者」の割合が高くなっています。

▶ 図 20 各政令指定都市及び北海道・全国の職業別自殺者（直近5年間（2018～2022）の割合）



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

自殺者の原因・動機は、全国的に「健康問題」の割合が最も高い傾向にあります。札幌市も「健康問題」の割合が最も高くなっていますが、全国及び他の政令指定都市と比較すると、53.9%と最も低く、北海道においても札幌市と同様の傾向が見られます。

札幌市は、全国及び他の政令指定都市と比較すると「家庭問題」や「経済・生活問題」の割合が高くなっています。

▶表 12 各政令指定都市及び北海道・全国の原因・動機別自殺者の割合

(単位：%)

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他
札幌市	25.1%	53.9%	27.7%	16.7%	8.7%	3.2%	9.6%
仙台市	27.9%	63.2%	30.5%	21.4%	7.5%	5.0%	9.2%
さいたま市	8.7%	64.8%	11.6%	6.8%	2.8%	3.0%	4.1%
千葉市	24.6%	68.5%	22.4%	9.8%	3.6%	4.3%	7.9%
横浜市	24.4%	65.3%	24.3%	17.1%	4.8%	3.6%	10.3%
川崎市	22.1%	58.4%	22.3%	19.2%	6.0%	3.2%	11.2%
相模原市	27.1%	64.5%	25.3%	14.8%	4.8%	3.0%	12.3%
新潟市	31.5%	64.8%	16.7%	13.6%	7.3%	2.7%	10.3%
静岡市	23.6%	59.9%	26.4%	13.1%	4.3%	2.3%	10.2%
浜松市	24.9%	67.6%	25.7%	12.0%	3.4%	3.6%	9.1%
名古屋市	19.0%	65.1%	20.6%	16.9%	5.0%	3.9%	7.2%
京都市	24.3%	66.0%	22.4%	15.5%	5.4%	4.9%	8.4%
大阪市	20.0%	77.1%	26.4%	10.6%	6.9%	2.2%	7.0%
堺市	25.2%	79.4%	20.1%	11.7%	5.5%	2.5%	6.2%
神戸市	18.1%	75.8%	17.6%	12.7%	3.9%	2.3%	4.4%
岡山市	28.8%	55.9%	24.6%	13.5%	8.2%	2.1%	6.4%
広島市	23.7%	72.1%	26.8%	11.1%	6.3%	3.2%	7.7%
北九州市	21.5%	60.1%	27.5%	13.7%	5.2%	2.0%	7.8%
福岡市	22.3%	57.5%	28.7%	13.3%	8.6%	3.7%	8.7%
熊本市	20.8%	66.2%	28.5%	12.1%	7.7%	2.6%	7.4%
北海道	25.8%	54.9%	27.5%	18.7%	7.9%	2.2%	9.8%
全国	21.6%	66.6%	22.6%	13.5%	4.8%	2.6%	8.0%

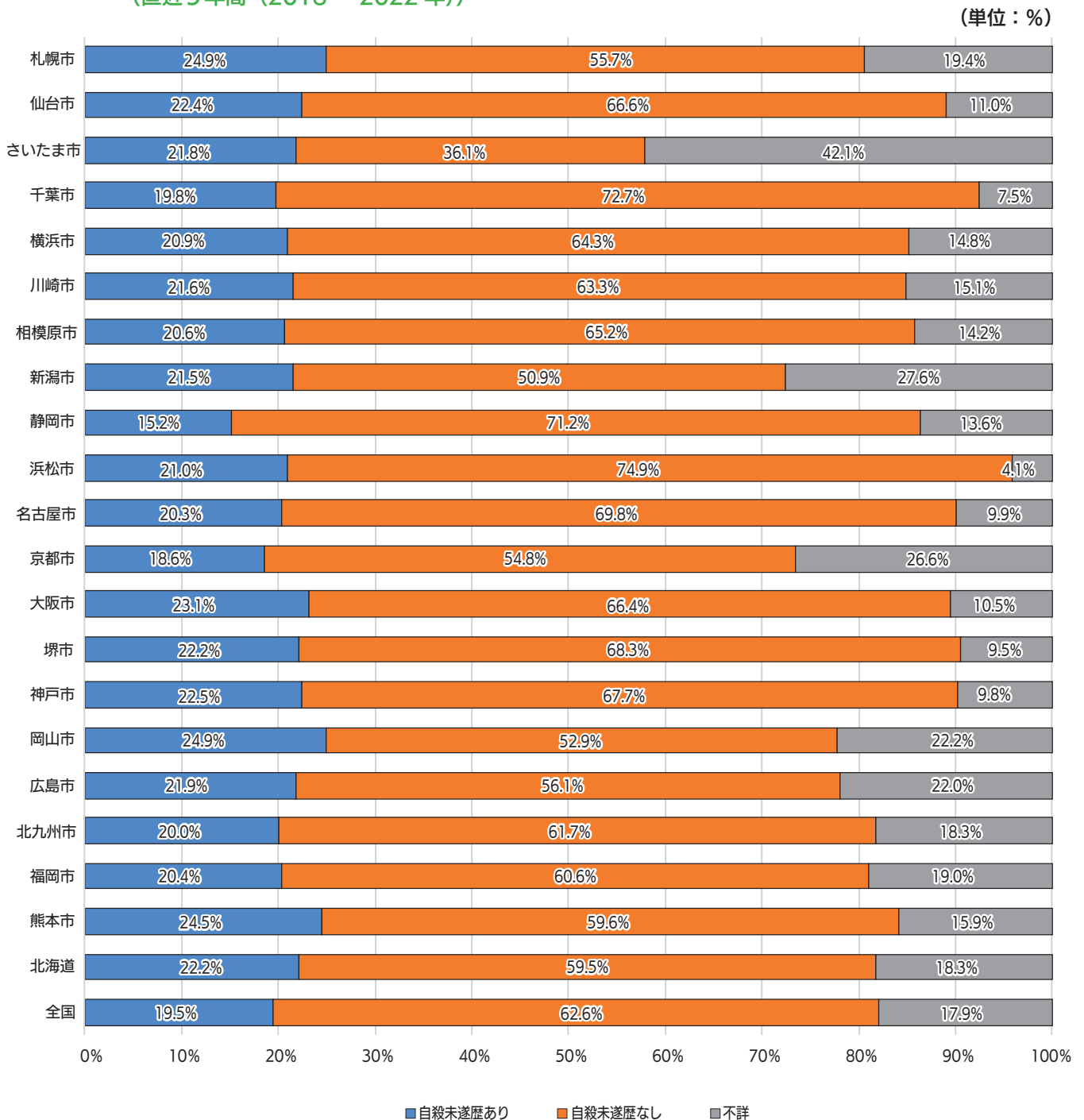
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

※数値は、各原因・動機の件数を自殺者数（原因・動機「不詳」の者を除く）で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各自治体の合計は100%にならない。

札幌市の直近5年間の「自殺未遂歴あり」の自殺者の割合は、他の政令指定都市と比較するとやや高く、全国よりも5.4ポイント高くなっています。

▶図 21 各政令指定都市及び北海道・全国の自殺未遂歴の有無別自殺者の割合
(直近5年間 (2018～2022年))



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

12 札幌市における自殺の現状のまとめ

直近5年間（2018～2022年）の自殺死亡率は、政令指定都市の中で4番目であり、全国よりも0.9ポイント高くなっています。

(1) 大阪市 18.4	(2) 福岡市 17.8	(3) 北九州市 17.6	(4) 札幌市 17.3	北海道 18.0	全国 16.4
--------------------	--------------------	---------------------	--------------------	-------------	------------

直近5年間（2018～2022年）の年代別自殺死亡率は「59歳以下」が全国よりも高くなっています。

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
札幌市	4.1 ▲	24.3 ▲	21.0 ▲	21.5 ▲	24.1 ▲	14.3	15.7	15.8
全国	3.3	18.4	17.3	18.8	18.8	21.8	17.4	19.0

直近5年間（2018～2022年）の自殺者の原因・動機は、全国的な傾向と同様に「健康問題」の割合が最も高いですが、他の政令指定都市と比較すると最も低く、「家庭問題」や「経済・生活問題」の占める割合が高くなっています。

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他
札幌市	25.1% ▲	53.9%	27.7% ▲	16.7% ▲	8.7% ▲	3.2% ▲	8.7% ▲
全国	21.6%	66.6%	22.6%	13.5%	4.8%	2.6%	8.0%

直近5年間（2018～2022年）の自殺者の自殺未遂歴の有無は「自殺未遂歴あり」の者の割合が、他の政令指定都市と比較するとやや高く、全国平均よりも5.4ポイント高くなっています。

	自殺未遂歴あり	自殺未遂歴なし	不詳
札幌市	24.9% ▲	55.7%	19.4% ▲
全国	19.5%	62.6%	17.9%

各ライフステージで自殺の原因・動機は異なるため、各段階の現状に応じた対策を講じることが求められます。

	男 性	女 性
19 歳以下	<p>主な職業 学生・生徒等</p> <p>主な原因・動機 家庭問題、健康問題</p> <p>特徴 2018年(平成30年)から2022年(令和4年)の自殺者数は横ばい状態です。 札幌市の自殺死亡率は全国平均と比較して高く、若年層対策が重要な課題です。</p>	<p>主な職業 学生・生徒等</p> <p>主な原因・動機 家庭問題、健康問題</p> <p>特徴 2018年(平成30年)から2022年(令和4年)の自殺者数は増加傾向にあります。 札幌市の自殺死亡率は、全国平均と比較して高く、若年層対策が重要な課題です。</p>
20～59 歳	<p>主な職業 有職者</p> <p>主な原因・動機 20～29 歳：経済・生活問題、勤務問題 30～59 歳：経済・生活問題、健康問題</p> <p>特徴 2018年(平成30年)から2022年(令和4年)の自殺者数は、各年代では増減を繰り返しながらも、横ばい状態です。 有職者に自殺が多く、経済・生活問題や勤務問題を原因とする自殺が多いことから、生活困窮者に対する支援の充実や勤務問題に関する取組の充実が必要です。</p>	<p>主な職業 20～39 歳：有職者 40～49 歳：有職者、その他の無職者 50～59 歳：その他の無職者</p> <p>主な原因・動機 20～29 歳：健康問題、交際問題 30～59 歳：健康問題、家庭問題</p> <p>特徴 2018年(平成30年)から2022年(令和4年)の自殺者数は増加傾向にあります。 20～39 歳は有職者、40 歳以上では無職者の自殺が多く、全年代で健康問題を原因とする自殺が最多となっていることから、女性に対する心の健康維持に関する取組の充実が必要です。</p>
60 歳以上	<p>主な職業 60～69 歳：有職者 70 歳以上：年金・雇用保険等生活者</p> <p>主な原因・動機 60～69 歳：健康問題、経済・生活問題 70 歳以上：家庭問題、健康問題</p> <p>特徴 2018年(平成30年)から2022年(令和4年)の自殺者数は、横ばい状態です。 高齢者の心身の健康維持に関する取組の充実が必要です。</p>	<p>主な職業 年金・雇用保険等生活者</p> <p>主な原因・動機 健康問題、家庭問題</p> <p>特徴 2018年(平成30年)から2022年(令和4年)の自殺者数は、各年代では増減を繰り返しながらも、横ばい状態です。 高齢者の心身の健康維持に関する取組の充実が必要です。</p>